

郵政民営化情報システム検討会議**第6回ワーキングユニット（2007年4月対応に係るリスク評価） 議事概要**

日時：平成 16 年 11 月 18 日（木） 9:58 ～ 12:20

場所：郵政民営化準備室内有識者会議室

○日本郵政公社からの説明

- ・システム対応のイメージ
- ・2007 年 4 月暫定対応の問題点について（未定稿）

○会議メンバーからの主な意見等

- ・民営化・分社化に必要なシステム対応のうち、分社化関連のマージナルなシステム対応が占める比率は限定的であり、全体としてのプロジェクト管理の中で相当程度吸収可能。分社化対応のリスクが具体的ではない。
- ・暫定対応ではリスク遮断が徹底されず、基本方針にそぐわないとの説明であったが、マネジメントシステムを遮断することがリスク遮断の第一義であり、情報システムが遮断されることは手段に過ぎない。物理的に情報システムが遮断できない場合でも、オペレーションで代替措置は講じ得るため、暫定措置では分社化の意味がないとは言えない。
- ・分社化には不確定要素が多く、2007 年 4 月に間に合わせるにはリスクが大きいとのことだが、不確定要素が多いからこそ当初は暫定対応し、その後新経営陣のもと本格対応する方が、将来的な可能性を広げる。
- ・顧客との関係でシステムリスクが顕在化しないことが最も重要であり、その意味では、顧客との接点はなるべく変更しない方が安全である。
- ・当初は 4 会社とも持株会社の 100%子会社でスタートするので、グループ内取引の突合は不可欠とまではいえないのではないか。
- ・この会議のミッションは、情報システムの観点から、2007 年 4 月の分社化が可能かどうかについて専門的な検討を行うことであり、この会議ではその趣旨に沿って検討すべき。

○今後の進め方等

- ・第 4 回情報システム検討会議（11/22 開催予定）では、これまでの公社の説明、会議メンバーの意見を整理して示す予定。